

## 指標の算出根拠について

※目標値については、第1期基本計画の始期2019年度から5年後(2023年度)の目標数値と20年後(2038年度)の方向性を記載しています。

### 健康づくり

指標	現状値(2017)	5年後の目標値(2023)	20年後の方向性(2038)	現状値(2017)の算定根拠	5年後の目標値(2023)を設定した算出根拠	5年後の目標値(2023)を設定した理由又は根拠
(1) 特定保健指導終了率	62.3%	62.5%	↗	特定保健指導終了者/特定保健指導対象者	特定保健指導終了率において、県内1位を狙える数値を設定	2017年の特定保健指導終了率を上回るよう目標値を設定
(2) メタボ該当率	19.8%	18.5%	↘	特定健診受診者中、メタボリックシンドロームに該当する人の割合	現状値(2017年)時点での県平均値を参考に設定	愛知県平均(18.4%※国保のみ。各種社会保険加入者を含まない数値)より本町の該当率が高いことから、県平均を目指し数値設定を行なった。なお、国平均は県平均より低水準(国:17.3%)なことから、長期的には国平均数値を目指し、該当率の減少を進めていく。
(3) 特定健診受診率	58.4%	62.0%	↗	特定健診受診者/40歳以上75歳未満の国民健康保険被保険者	特定健診受診率において、県内1位を狙える数値を設定	第3期東浦町国民健康保険特定健康診査等実施計画に基づき、62.0%とした。この高水準を維持する。

※現状値(2017)の数値は、国報告前のため、正式な数値が出せないため、概算となります。正式な数値は9月頃になります。

### 地域福祉

指標	現状値(2017)	5年後の目標値(2023)	20年後の方向性(2038)	現状値(2017)の算定根拠	5年後の目標値(2023)を設定した算出根拠	5年後の目標値(2023)を設定した理由又は根拠
(1) ボランティア等登録団体数	80団体	100団体	↗	ボランティアの登録数	1年に4団体増加の目標値を設定	直近5年間の平均増加数は4団体であることから、2023年の目標値を100団体に設定
(2) 居場所の拠点数	20箇所	30箇所	↗	地域で集う居場所の数	1年に2か所増加の目標値を設定	直近5年間の平均増加数は2箇所であることから、2023年の目標値を30団体に設定

### 高齢者福祉

指標	現状値(2017)	5年後の目標値(2023)	20年後の方向性(2038)	現状値(2017)の算定根拠	5年後の目標値(2023)を設定した算出根拠	5年後の目標値(2023)を設定した理由又は根拠
(1) 認知症サポーター養成講座受講者延べ人数	5,433人	12,137人	↗	認知症サポーター養成講座が開始した平成18年度からの実績の累計	前年実績値に一般受講者見込みと小学4年生と中学1年生の推計を加えて設定	2017年から町内小学4年生と中学1年生全員の受講が始まり、実績が増加したため、目標値を修正し、年間受講者見込みを追加するため、目標値も増加する。2023年の目標値は12,137人に設定
(2) 「老人憩の家」の利用者延べ人数	36,688人	38,945人	↗	老人憩の家・東ヶ丘交流館延べ利用人数	平成29年度実績に毎年1%増の目標値を設定	利用者人数が平成29年度は、多世代の居場所を老人憩の家で開始しているため、目標値を修正し、平成29年度実績の1%増を目標とした。2023年の目標は38,945人に設定

### 障がい者(児)福祉

指標	現状値(2017)	5年後の目標値(2023)	20年後の方向性(2038)	現状値(2017)の算定根拠	5年後の目標値(2023)を設定した算出根拠	5年後の目標値(2023)を設定した理由又は根拠
(1) グループホーム利用者数	39人	54人	↗	東浦町が福祉サービスの利用決定をしているうち、グループホーム利用実人数	過去3年間の利用者数の増加率9%で設定	グループホーム利用者数が平成29年9月現在36人であることから、目標値は1年度当たり3人増加と想定し、54人とする。
(2) 就労支援系サービス利用日数	22,422日	20,600日	↗	就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型の各々の利用日数を加えた数	過去3年間の利用日数の増加率2%で設定	直近3年では、現状値の95%~109%で上下しており、今後も大幅な増減は見込まれないことから、目標値を20,600日に設定
(3) 施設入所者の地域生活への移行者数	1人	3人	↗	福祉施設入所者が平成29年度末から地域移行した人数	国の示す目標値、平成28年度末時点の施設入所者の9%以上を目標値として設定	直近3年では、移行者数は1人で推移しているが、国の障害福祉サービスも新設されたことから、目標値を2年度当たり1人増加を想定し、3人に設定
(4) 「地域活動支援センター事業」の実利用者数	11人	12人	↗	地域活動支援センター事業の実利用者数	5年間で1名の実利用者の増として設定	直近3年では、実利用者数は10人~11人で推移しているものの、利用者のニーズ調査もしていることから、目標値を1人増加と想定し、12人とする。

### 児童・母子・父子福祉

指標	現状値(2017)	5年後の目標値(2023)	20年後の方向性(2038)	現状値(2017)の算定根拠	5年後の目標値(2023)を設定した算出根拠	5年後の目標値(2023)を設定した理由又は根拠
(1) 1年以上継続してひとり親手当を受給している未就労者数	45人	20人	↘	1年以上継続してひとり親手当を受給している者のうち未就労者の延べ人数	ひとり親手当受給者のうち無職且つ就労意思のない者5人/年 5人/年×5年=25人 45人-25人=20人	手当を継続して受給した効果が見えにくいため指標を設定
(2) 児童虐待件数	10件	0件	↘	児童虐待の年間対応件数	5年後に目指す目標値として、児童虐待を発生させないとする考えのため、0件とした。	妊娠や子育ての不安、孤立などに対する施策を行うため、今後は児童虐待を発生させない考えとしたため、指標を設定

### 子ども支援

指標	現状値(2017)	5年後の目標値(2023)	20年後の方向性(2038)	現状値(2017)の算定根拠	5年後の目標値(2023)を設定した算出根拠	5年後の目標値(2023)を設定した理由又は根拠
(1) ファミリーサポートセンター会員数	309人	330人	↗	ファミリーサポートセンター会員数(援助会員、依頼会員、両方会員)	5年で7%程度増加の目標値を設定	直近5年では、±10~20人の変動があり、今後も援助会員の高齢化や人口減少により大幅な増加はないと考える。
(2) ファミリーサポートセンター利用者数	599人	590人	→	ファミリーサポートセンターの利用実績	0~14歳の人口減少率(1%程度)から設定	共働き家庭の増加で保育需要が増加するため、緩やかに利用者の減少が見込まれる。
(3) 利用者支援専門員の配置数	0人	5人	↗	利用者支援専門員の配置数	毎年、1人増員として目標値を設定	2018年度からの事業であり、事業計画として各地域(字ごと)に配置できる体制を設定

学校教育

指標	現状値(2017)	5年後の目標値(2023)	20年後の方向性(2038)	現状値(2017)の算定根拠	5年後の目標値(2023)を設定した算出根拠	5年後の目標値(2023)を設定した理由又は根拠
(1) 不登校児童生徒の割合	1.36%	1.90%	↘	平成29年度の全児童生徒数(4,332名)に対する、不登校児童生徒数(59名)の割合	学校現場では、引き続き不登校児童生徒を増やさない対策を取っているため、過去の最悪値(平成28年度、1.93%)以内を目標値を設定	学校現場では、不登校児童生徒の増加を防ぐ対策を取っており、現人数以上の不登校児童生徒を出さないため目標値に設定
(2) 支援を必要とする児童生徒に対する支援員の配置率	42.2%	50.0%	↗	平成29年度の支援を必要とする児童生徒数(71名)に対する、各学校に配置した支援員数(30名)の割合	改正学校教育法における特別支援教育は、障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取り組みを支援することから、支援を必要とする児童生徒への適度な支援を考慮し、児童生徒2人に1人の支援員配置とした。	通常学級に在籍する支援を必要とする児童生徒が、安定した学校生活を送るためには児童生徒1人に1人の支援員が必要と考えるが、支援の程度状況により、児童生徒2人に1人の支援員を配置することで、より安定した学校生活が送れることから、目標値に設定
(3) 学校給食の地産地消率	43.0%	50.0%	↗	(知多半島産+愛知県産野菜重量)÷全野菜の重量	平成28年度実績48.4%の1%増とし、平成29年度から5年で7%程度増の目標値を設定	学校給食に地場産物を活用することにより、児童・生徒の地域の自然や環境、食文化に対する理解と関心を高めるため、目標値に設定

生涯学習

指標	現状値(2017)	5年後の目標値(2023)	20年後の方向性(2038)	現状値(2017)の算定根拠	5年後の目標値(2023)を設定した算出根拠	5年後の目標値(2023)を設定した理由又は根拠
(1) 新規教室・講座参加者率	60.7%	75.0%	↗	生涯学習の各種教室・講座のうち新規で開催した教室・講座の年間参加者率(実績)	新規を除く教室・講座の参加者率は77%程度であるが、新規で開催する教室・講座は、参加者率が60%程度である。住民ニーズに応じた新規教室・講座を開催していくことで参加者率を向上させるよう、目標値を75%に設定	住民の学ぶ意欲を向上させるため、ニーズに応じた新規教室・講座を開催し、その参加者率を目標値とする。新規を除く教室・講座の参加者率は77%程度であるが、新規で開催する教室・講座は、参加者率が60%程度である。住民ニーズに応じた新規教室・講座を開催していくことで参加者率を向上させるよう、目標値を75%に設定
(2) 中央図書館の来館者数	157,651人	158,000人	→	平成29年度中央図書館来館者数	(平成29年度1日平均来館者数+1)×開館日数	過去の実績の推移から5年後の来館者数は155,000人を下回る見込みであるが、事業の工夫や見直しにより現状を維持することを目標に、目標値を設定

スポーツ振興

指標	現状値(2017)	5年後の目標値(2023)	20年後の方向性(2038)	現状値(2017)の算定根拠	5年後の目標値(2023)を設定した算出根拠	5年後の目標値(2023)を設定した理由又は根拠
(1) 小学5年生の体カテストにおける総合評価(5段階評価)AとBの割合	男:46.9% 女:50.5%	男:50.0% 女:53.0%	↗	町内小学生5年生体カテストの現状値	年間0.5%程度増の目標値を設定(全国平均が男子約37%、女子が約43%であるため大幅な上昇は期待できない。)	子どもの体力・運動能力を判断する指標としてスポーツ省が、毎年行っている全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果から現状や全国を比較・判断し、目標値に設定
(2) 高齢者への体カテストの実施人数	232人	335人	↗	高齢者の体カテスト実施人数	年間20人増の目標値を設定	高齢者の体力測定者数を増やすことにより多くの方の健康に対する意識向上を図るための指標数として現状から判断し、目標値に設定
(3) 町体育協会の競技団体登録者数	2,837人	2,960人	↗	町体育協会の競技団体登録者数	年間25人増の目標値を設定	現状としては、減少傾向にあるものの町のスポーツ活性化には、登録者数増加が必要であるため目標値に設定
(4) 学校開放登録者数	85,935人	86,000人	↗	学校開放の登録者数	年間13人増の目標値を設定	学校開放施設に対する利用の割合は、飽和状態に近いので、現状を維持することを目標として目標値に設定

文化振興

指標	現状値(2017)	5年後の目標値(2023)	20年後の方向性(2038)	現状値(2017)の算定根拠	5年後の目標値(2023)を設定した算出根拠	5年後の目標値(2023)を設定した理由又は根拠
(1) 文化協会の会員数	530人	530人	→	文化協会の会員数	会員の高齢化が進み減少傾向にあるが、文化・芸術活動を担う若者が参加できる事業を提供し、会員の減少に歯止めをかけることを目指し、2023年の目標値を530人に設定	文化活動の振興や文化事業の育成・強化、地域文化の創造と発展を図る活動をしている団体であるため、会員数を目標値に設定
(2) 郷土資料館の来館者数	25,235人	29,000人	↗	郷土資料館の年間の来館者数	過去最高の来館者数は27,829人。常設展示替え初年度のH31から3年(H33まで)は30,000人を目標。H32が48,667人の人口に対して30,000人の来館者のため、人口に対して61.64%の来館者数となる。これをH35に置き換えると29,650人となるが、展示替えを行って来館者数の伸びも落ち着くことを考慮し、29,650人の2%減(593人)を見込み、2023年の目標値を29,000人に設定	郷土の歴史や文化財を紹介する拠点施設であるため、来館者数を目標値に設定
(3) 東浦ふるさとガイド協会の会員数	39人	40人	→	東浦ふるさとガイド協会の会員数	東浦ふるさとガイド協会の会員数は現在39人であるが、協会としても人数が多くなると会の運営も難しく、ガイドをする人数も余ってしまうため、現状値を維持することが適当であると考え、2023年の目標値を40人のままとする。	郷土の歴史や文化財を紹介する活動をしている団体であるため、会員数を目標値に設定

地球温暖化防止・廃棄物

指標	現状値(2017)	5年後の目標値(2023)	20年後の方向性(2038)	現状値(2017)の算定根拠	5年後の目標値(2023)を設定した算出根拠	5年後の目標値(2023)を設定した理由又は根拠
(1) 一人一日あたりの家庭系ごみの量	533g	429g	↘	一人一日あたりの家庭系ごみの量=(家庭系ごみ処理量-家庭系資源ごみ処理量-集団回収量)/(人口×366)	可燃ごみ20%の減量を目標値に設定	平成31年4月1日からごみ処理有料化を実施することにより、20%の減量を目標に設定
(2) リサイクル率	20.1%	22.0%	↗	リサイクル率=(資源化量)/(ごみの総量)×100	平成28年度県平均の資源化率を目標値に設定	平成28年度県平均の資源化率を目標に設定

自然環境保全

指標	現状値(2017)	5年後の目標値(2023)	20年後の方向性(2038)	現状値(2017)の算定根拠	5年後の目標値(2023)を設定した算出根拠	5年後の目標値(2023)を設定した理由又は根拠
(1) 里山の保全活動に参加する年間延べ人数	2,041人	2,350人	↗	2017年の年間延べ参加者人数	過去の実績より年間50人増とし、5年間で250人増の目標値を設定	平成23年度から平成26年度までに活動人数は399人増加しており、毎年、活動人数は約100人ずつ増加している計算となる。しかし、平成23年度から平成24年度に活動人数が13人減少していることや、活動団体数が平成23年度以降増加していないことを考慮し、年間増加人数及び活動団体への所属人数の約半数となる50人が毎年増加すると算出した。なお、平成29年度の延べ参加者数は2,041人であったため、2018年の目標値を2,100人を設定
(2) BOD環境基準達成率(河川)	70.0%	100%	↗	(BOD環境基準達成地点数÷河川水質調査地点数)×100	すべての水質調査地点(河川)で環境基準を満たすことを目標値に設定	環境基準とは、人(住民)の健康の保護及び生活環境の保全のうえで維持されることが望ましい基準として、水質(自然環境)をどの程度に保つことを目標に施策を実施していくかという目標値であるため。

河川・治水

指標	現状値(2017)	5年後の目標値(2023)	20年後の方向性(2038)	現状値(2017)の算定根拠	5年後の目標値(2023)を設定した算出根拠	5年後の目標値(2023)を設定した理由又は根拠
(1) 公共下水道雨水整備率	55.6%	62.3%	↗	全体面積1066.45haのうち、592.6haが整備済	2018年度(H30)に森岡ポンプ場の整備が完了し、整備面積71.41ha増え、合計664.0haとなる。なお、その後は石浜ポンプ場が完了するまで整備率は上がらない。	森岡ポンプ場について将来計画排水量の整備が完了するため。
(2) 雨水貯留浸透施設設置補助金の年間件数	12件	15件	↗	平成29年度雨水貯留槽補助金申請件数実績	区画整理完了地域における浄化槽転用貯留槽も考慮し、3件増として目標値を設定	ふじが丘、桜見台等の土地区画整理事業完了地内において、公共下水道への接続による浄化槽転用貯留槽の増加が期待できるため。
(3) 耐震性を有するため池数	16池	19池	↗	耐震性を有するため池の数	東浦町のため池整備年度計画より目標値を設定	田之助池、馬池、切池について老朽ため池耐震化の整備が完了するため。

防災

指標	現状値(2017)	5年後の目標値(2023)	20年後の方向性(2038)	現状値(2017)の算定根拠	5年後の目標値(2023)を設定した算出根拠	5年後の目標値(2023)を設定した理由又は根拠
(1) 同報無線の設置世帯率	42.0%	45.4%	↗	同報無線個別受信機設置世帯数/全世帯数	H26,H27,H28の実績に基づき、購入台数及び返却数を算出した。	購入台数及び返却数を考慮して、目標値を設定
(2) 防災リーダー研修受講者数	287人	480人	↗	防災リーダー研修受講者の延べ人数	各自主防、年2名の受講者で目標値を設定	各自主防災組織で、年2名の増加として目標値を設定
(3) 備蓄品の充足率	86.7%	100%	↗	備蓄計画の備蓄量	備蓄計画の主な備蓄品より目標値を設定	主要な備蓄品より算定

消防・救急

指標	現状値(2017)	5年後の目標値(2023)	20年後の方向性(2038)	現状値(2017)の算定根拠	5年後の目標値(2023)を設定した算出根拠	5年後の目標値(2023)を設定した理由又は根拠
(1) 救命講習会などの受講者数	2,737人	3,000人	↗	救急法、普通救命講習会 I, II の年間受講者数	前年度の年間受講者を上回るように目標値を設定	過去の実績より受講者は増加傾向にあるため、目標値を設定
(2) 自主防災訓練回数	19回	36回	↗	自主防災組織の防災訓練の実績	自主防災組織で、年に2回以上の防災訓練を実施することを目標に設定	自主防災組織で、年に2回以上の防災訓練を実施することを目標に設定
(3) 消防水利の充足率	91.9%	93.6%	↗	知多中部広域事務組合のH27調査表より記載	知多中部広域事務組合の調査表より目標値を設定	消防施設を年に1箇所設置していく計画としている。

交通安全・防犯

指標	現状値(2017)	5年後の目標値(2023)	20年後の方向性(2038)	現状値(2017)の算定根拠	5年後の目標値(2023)を設定した算出根拠	5年後の目標値(2023)を設定した理由又は根拠
(1) 交通事故発生件数(人身事故)	196件	140件	↘	町内で発生した交通(人身)事故の年間件数	愛知県警の目標値である、「H32までに死傷者数39,000人以下」を参考として、本町における交通(人身)事故件数を設定(△6.2%/年)	現状より減少させることが必要なため、5年後の目標値は減少とした。
(2) 侵入盗認知件数	49件	30件	↘	町内で発生した侵入盗(空き巣、忍込みなど)の年間認知件数	愛知県警の目標値である、「H32までに侵入盗2,500件以下」を参考として、本町における侵入盗認知件数を設定(△10.7%/年)	現状より減少させることが必要なため、5年後の目標値は減少とした。
(3) 防犯ボランティア登録者数	928人	1300人	↗	防犯ボランティアとして登録している人の累計	H27~H29年度新規登録者数の平均値69人を年間登録者数として設定	直近の実績等を考慮し、目標値を1,200人で修正し設定

市街地・住宅・景観

指標	現状値(2017)	5年後の目標値(2023)	20年後の方向性(2038)	現状値(2017)の算定根拠	5年後の目標値(2023)を設定した算出根拠	5年後の目標値(2023)を設定した理由又は根拠
(1) 市街化区域内の都市的土地利用率	86.0%	87.0%	↗	平成25年度都市計画基礎調査の土地利用現況をもとに市街化区域における都市的土地の割合	現状地86.0%から20年後の2038年の都市的土地利用率を90%とし、比例配分(少数切り上げ)	人口減少を鑑み、20年後の2038年の都市的土地利用率を90%とし、比例配分(少数切り上げ)で目標値を設定
(2) 鉄道駅・バス停の徒歩圏人口カバー率	91.6%(2015)	95.0%	↗	平成22年国勢調査の人口資料により、拠点となる公共交通路線である鉄道駅800m圏及びバス停300m圏のカバー人口	現状地91.6%から20年後の2038年のカバー人口を99.5%を目標とし、比例配分(少数切り上げ)	コンパクトなまちの評価として、拠点からの徒歩圏人口カバー率を活用している。国土交通省『都市構造の評価に関するハンドブック』の評価指標より、拠点となる公共交通路線である鉄道駅800m圏及びバス停300m圏のカバー人口としている。 なお、人口カバー率については、平成27年度(2015年)の調査のみとなっており、今後は、都市計画マスタープランや立地適正化計画などの個別計画策定時に調査する予定であるため、2017年の現状値は91.6%とする。
(3) 景観重点地区設定数	0地区	2地区	↗	景観重点地区の設定数(2017年は景観重点区域指定なし)	2020年度明德寺川周辺地区重点区域指定予定 2022年度緒川地区重点区域指定予定	景観計画において景観重点区域候補地区を4地区設定しており、現在1地区を重点区域指定に向け協議中であり、5年後においては、更に1地区を重点区域の指定まで行いたい。
(4) 空き家の利活用件数	0件	5件	↗	空き家の利活用件数(2017年は利活用実績なし)	2019年度より空家等対策計画期間	2018年度に空家等対策計画を策定し、2019年度より計画に基づいた空家対策を実施し、年間1件利活用を目標に設定

公園・緑地

指標	現状値(2017)	5年後の目標値(2023)	20年後の方向性(2038)	現状値(2017)の算定根拠	5年後の目標値(2023)を設定した算出根拠	5年後の目標値(2023)を設定した理由又は根拠
(1) 協働による維持管理を実施している公園数	0公園	5公園	↗	協働による維持管理を実施している公園数	各地区1公園(三丁公園を生路と藤江)	各地区1公園程度を目標値として設定
(2) 住民一人当たりの公園面積	7.7㎡	8.0㎡	↗	都市公園面積÷人口	都市公園面積(三丁公園完成)÷人口	三丁公園等の完成から目標値を設定

道路

指標	現状値(2017)	5年後の目標値(2023)	20年後の方向性(2038)	現状値(2017)の算定根拠	5年後の目標値(2023)を設定した算出根拠	5年後の目標値(2023)を設定した理由又は根拠
(1) 都市計画道路の整備率	47.3%	48.9%	↗	都市計画道路(町決定)全延長9.67kmのうち、健康の森線、石浜新町線等4.57kmが整備済	2021年度(H33)に緒川南北線(0.16km)が完了目標であるため、整備済延長が4.73kmになる見込み。なお、その後は藤江線、養父森岡線の用地買収に着手予定	町道緒川南北線の整備完了により、目標値増と設定
(2) 幅員4m未満道路の改良延長	152,846m	154,346m	↗	平成29年度道路現況台帳実測値	年間整備計画を300m/年と考え、整備延長が154,346mとなる見込み。	過去の実績より300m/年増と設定
(3) 橋梁の修繕対策実施率	56.0%	71.0%	↗	東浦町内橋梁数69橋のうち、良好と判断した橋梁及び修繕済み橋梁の合計39橋の割合。	年間2橋を修繕すると考え、良好と判断した橋梁及び修繕済み橋梁の合計が49橋となる見込み。	修繕計画により2橋/年の修繕工事を実施予定のため。

公共交通

指標	現状値(2017)	5年後の目標値(2023)	20年後の方向性(2038)	現状値(2017)の算定根拠	5年後の目標値(2023)を設定した算出根拠	5年後の目標値(2023)を設定した理由又は根拠
(1) 町運行バス「う・ら・ら」利用者数	262,038人	314,000人	↗	町運行バス「う・ら・ら」の利用者数	地域公共交通網形成計画における平成32年度の目標値である290,000人を基準として増加人数を設定した。(+2.7%増/年)	ダイヤ改正などにより利便性を高めるため、利用者増を見込み目標値を設定

上下水道

指標	現状値(2017)	5年後の目標値(2023)	20年後の方向性(2038)	現状値(2017)の算定根拠	5年後の目標値(2023)を設定した算出根拠	5年後の目標値(2023)を設定した理由又は根拠
(1) 水道管の耐震化率	22.5%	25.8%	↗	耐震管延長÷配水管延長×100	5ヶ年の水道管工事を想定し、3.3%増の目標値を設定	5年後の水道管工事を想定し設定する。また、第6次総合計画から耐震化率の対象管を口径75mm以上からすべての配水管に変更した。
(2) 下水道普及率	81.9%	83.0%	↗	供用開始人口÷行政人口×100	5年で1.1%増の目標値を設定	整備計画に基づき、供用開始人口を想定し、83.0%とした。
(3) 水洗化率	80.6%	84.0%	↗	下水道接続人口÷供用開始人口×100	5年で3.4%増の目標値を設定	下水道への接続実績より、下水道接続人口を想定し、84.0%とした。

農業振興

指標	現状値(2017)	5年後の目標値(2023)	20年後の方向性(2038)	現状値(2017)の算定根拠	5年後の目標値(2023)を設定した算出根拠	5年後の目標値(2023)を設定した理由又は根拠
(1) 新規就農者年間人数(累計)	4人	5人	↗	新規就農者の累計人数	1年で1人累計5人を新規就農する目標値を設定	過去3年間の平均により目標値を設定
(2) 遊休農地面積	31ha	30ha	↘	農業委員会等による耕作放棄地の現地調査の数値	5年で耕作放棄地を全農地に対する2.5%程度に目標値を設定	利用集積などで削減してきたが、不整形や農業用水が無いなど耕作条件が悪い場所が残っており、今後は大幅な削減が見込めないため、年間2haの削減目標を設定

工業振興

指標	現状値(2017)	5年後の目標値(2023)	20年後の方向性(2038)	現状値(2017)の算定根拠	5年後の目標値(2023)を設定した算出根拠	5年後の目標値(2023)を設定した理由又は根拠
(1) 製造業の事業所数	120事業所	140事業所	↗	工業統計調査における製造業の事業所数	過去10年の最大値 平成23年 137事業所 → 目標値 140事業所	工業統計調査における過去10年の最大値を目標として設定
(2) 製造業の従業者数	5,402人	6,300人	↗	工業統計調査における製造業の従業者数	過去10年の最大値 平成22年 6,254人 → 目標値 6,300人	工業統計調査における過去10年の最大値を目標として設定

商業振興

指標	現状値(2017)	5年後の目標値(2023)	20年後の方向性(2038)	現状値(2017)の算定根拠	5年後の目標値(2023)を設定した算出根拠	5年後の目標値(2023)を設定した理由又は根拠
(1) 卸売業、小売業の事業所数	278事業所(2016)	280事業所	↗	商業統計調査における卸売業、小売業の事業所数	過去10年の最大値 平成28年 278事業所 → 目標値 280事業所	商業統計調査における過去10年の最大値を目標として設定
(2) 卸売業、小売業の従業者数	2,779人(2016)	2,800人	↗	商業統計調査における卸売業、小売業の従業者数	過去10年の最大値 平成28年 2,779人 → 目標値 2,800人	商業統計調査における過去10年の最大値を目標として設定

観光振興

指標	現状値(2017)	5年後の目標値(2023)	20年後の方向性(2038)	現状値(2017)の算定根拠	5年後の目標値(2023)を設定した算出根拠	5年後の目標値(2023)を設定した理由又は根拠
(1) 於大まつり来場者数	13,000人	17,000人	↗	於大まつり来場者数	平成30年4月開催の過去最大人数を目標	会場のキャパを超える集客は混乱を招くことになり、過去最大人数を限度として目標を設定
(2) 観光協会ホームページ年間アクセス数	25,021件	36,600件	↗	観光協会ホームページ年間アクセス数	平成28年の過去最大閲覧数を目標	昨今モバイルの普及が安定してきた中で、H28の最大値を目標として設定

地域活動

指標	現状値(2017)	5年後の目標値(2023)	20年後の方向性(2038)	現状値(2017)の算定根拠	5年後の目標値(2023)を設定した算出根拠	5年後の目標値(2023)を設定した理由又は根拠
(1) 行政の行う事業に連携して活動する目的型組織の団体数	70団体	75団体	↗	各課が関係する町内の市民活動・ボランティア活動団体	直近3年間の年平均で1.6団体増加しているため、端数をカットして、年間1団体の増加で算出。	第5次総合計画における目標値が平成32年度で75団体としていました。しかし、平成29年度の現状値が70団体であるため、人口減少も加味しての目標値として設定
(2) アダプトプログラムの登録団体数	37団体	42団体	↗	協働推進課に登録されている団体数	直近3年間の年平均で1.6団体増加しているため、端数をカットして、年間1団体の増加で算出。	第5次総合計画における目標値が平成32年度で40団体としていました。しかし、平成29年度の現状値が37団体であるため、人口減少も加味しての目標値として設定

情報共有

指標	現状値(2017)	5年後の目標値(2023)	20年後の方向性(2038)	現状値(2017)の算定根拠	5年後の目標値(2023)を設定した算出根拠	5年後の目標値(2023)を設定した理由又は根拠
(1) ホームページの年間アクセス数	519,169件	546,000件	↗	町ホームページの年間アクセス件数	2017年数値 519,169件 × 1.05 し、端数切り上げ。	掲載記事の充実や時代の即した情報発信手段の利活用を想定し年1%の増加を目標として設定
(2) 町民の声(住民懇談会の参加者を含む)の年間受信件数	171件	180件	↗	町民の声の年間受信件数及び住民懇談会の参加者数	2017年数値 171 × 1.05 し、端数切り上げ。	開かれた行政を目指し、住民から多くの意見を聴くことを想定し年1%の増加を目標として設定

共生

指標	現状値(2017)	5年後の目標値(2023)	20年後の方向性(2038)	現状値(2017)の算定根拠	5年後の目標値(2023)を設定した算出根拠	5年後の目標値(2023)を設定した理由又は根拠
(1) 日本語教室の平均参加者数	10人	15人	↗	日本語教室参加者数の平均値	前年度比の過去5年間の増減率が5.3%であり、今後、日本人の人口減少に伴って外国人住民の増加も見込まれるため、過去5年間の前年度比の増減率を算出した結果、5.3%であったため。	多文化共生の推進の主な事業であるため。平成29年度時点で平均参加者数が10人であり、上昇を目指すため、5年後の目標値を15名と設定
(2) 各種委員会の女性委員比率	30.6%	40.0%	→	各委員会の女性委員比率	第3次男女共同参画基本計画における国の審議会等における女性比率の目標値	第3次男女共同参画基本計画における国の審議会等における女性比率の目標値が40%となっていたため。 なお、第4次男女共同参画基本計画(対象期間:平成27年12月25日～平成32年)において、国が設定している目標値は次のとおりである。 都道府県の審議会等に占める女性の割合→33.3%(早期)、更に40%以上を目指す。 市町村の審議会等に占める女性の割合→30%以上 あいち男女共同参画プラン2020(期間:平成28年度から平成32年度)において愛知県が設定している目標値は、次のとおりです。 県の審議会等に占める女性委員の割合→40% 市町村の審議会等に占める女性委員の割合→30%

行政運営

指標	現状値(2017)	5年後の目標値(2023)	20年後の方向性(2038)	現状値(2017)の算定根拠	5年後の目標値(2023)を設定した算出根拠	5年後の目標値(2023)を設定した理由又は根拠
(1) 総合計画の進行管理のために設定した指標の達成割合	—%	100%	↗	第6次東浦町総合計画を策定中のため、現状値なし	5年後の目標値を達成した事業数/指標を設定した全ての事業数	目指す姿として掲げた取り組みに対する指標のため、100%とした。

財政運営

指標	現状値(2017)	5年後の目標値(2023)	20年後の方向性(2038)	現状値(2017)の算定根拠	5年後の目標値(2023)を設定した算出根拠	5年後の目標値(2023)を設定した理由又は根拠
(1) 経常収支比率	82.8%	87.0%	↗	経常経費に充当された経常一般財源の割合	現状値を考慮して目標値を設定	第5次総合計画中間見直しにおいては、過去5年間(H20～H26)の実績平均(87.58%)に基づきその数値をより改善することを目標とし83%⇒87%とした。今後は、社会保障に係る扶助費が増加傾向となる。当面の目標として現状維持を目指すため目標値も据え置きとした。
(2) 実質公債費比率	1.4%	3.0%	↗	標準財政規模に対する一般財源が負担する公債費等の割合	現状値を考慮して目標値を設定	第5次総合計画中間見直しにおいては、今後の公共施設更新等に係る起債対象事業の増加等を見込み修正なしの8%とした。公共施設総合管理計画(H28)を策定した結果、2023年までの大規模な施設更新が見込まれないこと、一部事務組合の起債増を見込みから5年後の目標については目標値を8%から3%に修正

連携協力

指標	現状値(2017)	5年後の目標値(2023)	20年後の方向性(2038)	現状値(2017)の算定根拠	5年後の目標値(2023)を設定した算出根拠	5年後の目標値(2023)を設定した理由又は根拠
(1) 相互利用が可能な他市町村の公共施設数	113施設	120施設	↗	相互利用が可能な公共施設数(体育館、図書館、グラウンドなど) (東浦町、東海市、大府市、知多市、半田市、常滑市、阿久比町、武豊町、美浜町、南知多町、刈谷市、高浜市)	5年で7施設増を目標値に設定	現在、近隣市町7市4町と相互利用しているが、隣接していない市町との相互利用もできるようにしていきたい。 1年に1か所は増やしていきたいと考えている。
(2) 連携・協力の協定を締結する大学との連携延べ事業数	5件	10件	↗	H29年度時点で協定を締結している大学との連携延べ事業数 (現在は、名古屋大学大学院環境学研究科と協定)	5年で2倍増を目標値に設定	積極的な取り組みが必要と考え現状の2倍を目標とした。 また、新たな大学との連携協定を考えたい。

公共施設マネジメント

指標	現状値(2017)	5年後の目標値(2023)	20年後の方向性(2038)	現状値(2017)の算定根拠	5年後の目標値(2023)を設定した算出根拠	5年後の目標値(2023)を設定した理由又は根拠
(1) 公共施設(建物)の延床面積	132,500m <sup>2</sup>	132,500m <sup>2</sup>	↘	本町が有する公共施設(建物)の延床面積 (建物とは、庁舎などの行政施設、小中学校などの学校教育施設など)	—	5年の間に統廃合を見込んでいないため現状維持とした。